

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2024. 2. 21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(12~1月実績が中心)。

●個人消費は足踏みしている

12月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+4.2%)やコンビニエンスストア(同+2.9%)の販売額は増加が続いているほか、新車販売台数(軽含む乗用車、同+3.1%)も増加が続いている。需要側の統計では、家計の消費支出額(12月の家計調査を基に算定)が同▲5.1%と2ヵ月連続で減少となった。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(1月)は19.3万人と、持ち直している。12月の来道者数(国内交通機関経由)は、106.7万人(前年比+8.5%)と21年11月以降増加が続いており、水準ではコロナ禍前とほぼ同程度となった(19年12月比▲0.5%)。観光は、外国人入国者数・来道者数共に持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(12月)は、前年比▲1.0%と2ヵ月連続で減少した。主要な利用関係別にみると貸家(同+27.7%)は増加した一方、持家(同▲10.2%)や分譲住宅(同▲37.2%)の減少が全体を押し下げた。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同▲16.6%)、マンション(全減)とも大幅に減少した。日本銀行札幌支店が12月13日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]では、23年度の全産業は前年比+3.5%、製造業は同+30.9%、非製造業は同▲8.2%となった。公共工事出来高(12月)は1,521.5億円(前年比+5.9%)と1年間増加が続いている。公共工事請負金額(1月)では79.3億円(同+38.4%)と6ヵ月連続で増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(12月)は前月比+1.6%と2ヵ月連続の上昇となった。「鉄鋼・非鉄金属」(前月比▲10.9%)などが低下した一方、「化学・石油石炭製品」(同+18.0%)などが上昇した。

●輸出は悪化している

1月の通関輸出額(速報値)は、255.6億円(前年比+20.4%)と7ヵ月ぶりに増加した。「魚介類・同調製品」(同▲36.5%)の減少が続く中でも、「自動車の部分品」(同+48.7%)や「一般機械」(同+94.2%)の増加などが全体を押し上げた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

12月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.04倍(前年差▲0.13ポイント)となった。有効求人数は、コロナ対応の求人剥落といった特殊要因が押し下げている反面、有効求人倍率は1倍を維持した。有効求職者数(パート含む常用)は79,039人(前年比+3.3%)と6ヵ月連続で増加した。雇用情勢は総じてみれば緩やかに持ち直している。

2023年度内の発注者別公共工事出来高

2023年、道内における公共工事出来高は1兆7,541億円(前年比+10.8%)と大幅に増加しました。内訳をみると、「国」(5,177億円、同▲7.9%)や「北海道」(3,882億円、同▲1.3%)の発注は減少したものの、北海道新幹線工事が中心の「独立行政法人等」(3,651億円、同+59.0%)や「市区町村」(3,736億円、同+21.5%)が全体を押し上げました。24年は国の予算が高水準であるほか、新幹線工事の継続などに起因して、公共工事出来高は引き続き高水準で推移することが見込まれます。

